

若者の定住促進に関する政策研究会



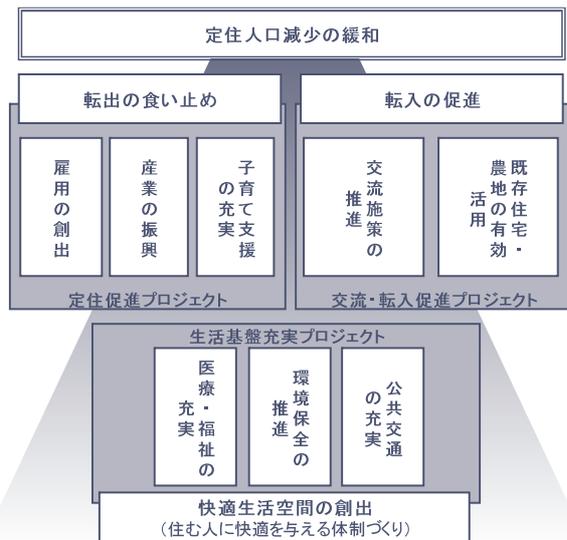
川島町総務課 杉内 弓子

1 研究会の目的

平成22年度国勢調査によると、全国では38道府県で人口減少に転じており¹、この動きは特定の自治体を除き、傾向が顕著になると考えられます。その中で、当町の人口は死亡が出生を上回る自然減と、転出者が転入者を上回る社会減の状態が続いており、平成12年をピークに年々減少を続けています。

今後、全国的な人口減少社会へと転換していく中で、人口流出の抑制を図り、人口の地域間競争に勝ち残るため、町では平成23年度を初年度とする「第5次川島町総合振興計画」の中に、全庁的に取り組む3つのプロジェクト(リーディングプロジェクト)を設け、そのひとつに「定住促進」を掲げました。

図1 リーディングプロジェクトイメージ図



このプロジェクトに基づき、「定住促進」を図るための施策を行っていますが、活力あるまちづくりには担い手となる「若者の定住」が不可欠であると

の考えのもと、積極的に若者の定住促進を図る新たな政策研究を行うため、職員から研究員を募集し、研究を実施することとなりました。

2 活動概要

この研究会は「平成25年4月1日現在、主任級以下の職にあるもので、39歳以下の職員」の15名の研究員と、その研究員のサポート役(リーダー)を主任級3名の計18名を3つ(A、B、C)のグループに分け、各グループで若者の定住促進につながる政策を提案するという方法で行いました。

期間は平成25年5月から10月までで、合同研究会を2回と、各グループに分かれてのグループワークを通じて、政策提案書をまとめその内容に基づき成果発表会を実施しました。

- 第1回合同研究会(平成25年5月)
研究を進める上でのガイダンス
- 第2回合同研究会(平成25年7月)
講義及びグループワークに対するアドバイス
早稲田大学教育・総合科学学術院
教授 宮口 侗廸氏
- 中間報告会(平成25年8月)
- 成果報告会(平成25年10月)
- その他、各グループでのグループワーク

この内、第2回の合同研究会は彩の国さいたま人づくり広域連合が実施した政策研究アドバイザー派遣事業を利用し、一般財団法人地域活性化センターにおいて「『若者定住促進施策』の現状と課題 調査研究報告書」に基調及び巻末論文を掲載し監修を御担当された、早稲田大学教育・総合科学学術院宮口教授による講義を行いました。



写真1 第2回合同研究会の様子

研究は6か月という短い期間でしたが、各グループとも3もしくは4つの施策を提案し、中間報告会での見直しを経て、成果報告会では町長以下町幹部職員に提案を行いました。

3 中間報告会の様子

3グループとも、中間報告会では町の現状と課題を整理し、主な意見をまとめた上で報告を行いました。その中で、各グループで共通に取り上げられた現状や課題は以下のとおりです。

- ① 子育て、教育
- ② 自然環境・生活環境
- ③ 交通
- ④ 産業
- ⑤ 観光
- ⑥ その他

特に、その他の内容には7月に実施した合同研究会での宮口教授のアドバイスを受けて、新たに気づいた事項も取り上げられていました。

その内容を踏まえ、グループは成果報告会へ提案する予定の政策提案の「案」を発表しました。発表後の質疑応答において、副町長、課長や他のグループメンバーから内容の不足や認識の違いなどの指摘を受けたため、その後のグループワークでは成果報告会に向けて提案内容の見直しや再度の資料調査に取り組むこととなりました。

4 成果報告会の様子

2か月弱の研究期間で3グループとも中間報告会で提案した内容を深め、成果報告会に臨みました。

成果報告会では、現状の認識から問題の分析、そこから提案できる政策案についてグループごとに発表を行いました。

その内容については、後述する内容のとおりです。

町長以下町幹部職員からは、提案された政策案に対し細かな点まで質疑が出されました。その後の講評では、研究員たちの成長を評価するとともに、それぞれが出した政策案を来年度以降の事業として採用するための準備に向けた指示が出されました。



写真2・3 成果報告会の様子

5 グループごとの政策提案

5-1 Aグループの政策提案

今回の研究会のテーマである若者の定住化に向けた政策案について、生活基盤の整備、子育て支援の

充実、町のPRに焦点を絞り、今ある資源を有効活用し、短期的に取り組む事業として、「空き家バンクの活用」、「子育て支援の充実」、「町のPR方法」について、具体的な事業を提案する。

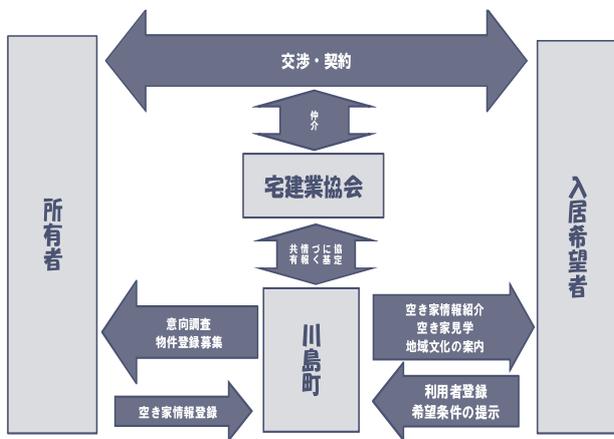
1 空き家バンク制度活用事業

目的：空き家等を有効活用し、定住の促進及び地域の活性化を図るとともに、市街化調整区域内だけでなく、市街化区域内の空き家も有効活用する。

内容：農業委員会で調査している情報に加え、市街化区域内に存在している空き家についても、自治会長や民生委員にも協力を求め、情報を収集。

- 川島町空き家バンク制度実施要綱に基づいて、空き家情報と利用希望者の登録を行う。
- 空き家の媒介は、川島町空き家情報登録制度「空き家バンク」媒介に関する協定書に基づき、宅地建物取引業協会に依頼する。

図2 空き家バンク活用制度事業概略図



2 親のリフレッシュ講座

目的：子育て中の親にとって、子供と一緒にいる生活は、子供の成長を見ることができ幸せな反面、ストレスを感じることも多々ある。このため、新たな趣味を持つために学ぶ場を設け、親のリフレッシュと仲間づくりを目的とする。

内容：子育て中の親向けに講師を招いて、子育て中のストレス発散やリフレッシュとなるような趣味の講座を開催する。

- 講座の開催中は、子育て支援センターで子供を一時預かりする。
- 保健センター内にチラシを掲示、また各種健診時、出生届提出時や転入時、新生児訪問時にチラシを配布し、開催を周知する。

3 川島町観光ホームページ『かわべえ・かわみんの川島町魅力発見ガイド』作成事業

目的：町外に川島町の魅力を発信し、町内でも川島町の魅力を再発見してもらう。7年後の2020年に東京オリンピックが開催されるにあたり、日本が世界から注目を集めるので、これを機会に町の観光情報をまとめて、情報発信の体制をつくる。

内容：川島町公式ホームページとは別に、観光専用のホームページを制作。委託により業者の高い技術力で魅せるHPを制作。町内の観光スポット、お店等の情報を収集、取材をしてジャンル別にホームページに掲載。町や地域で実施されるイベントのお知らせを随時掲載。

5-2 Bグループの政策提案

本町の恵まれた自然環境や都心へ近いという立地条件の良さから、質の高い生活の提供および交流・PR事業等のマーケティング戦略により、誰もが住みたい町・住み続けたい町かわじまを実現できるチャンスに恵まれている。

～ Bグループ 施策を考える上でのテーマ ～

- ☆子育て世代に選ばれるまちづくり！！
- ☆ターゲットは「DEWKS（デュークス）2」！！
- ☆川島町を知ってもらわなくては意味がない！！
- 交流人口の増加！！
- ☆いったん住んだら離れられない！住み続けたい事業の実施！

ターゲットをしぼり

魅力あるまちづくり&PR&進化

つまり…定住とは、恋愛と一緒にある

好きな人に対し、好かれるよう自分を磨き、

つき合えたらもっと努力する

問題点を取り上げ、対策を考えた中から、次の4

つを事業提案する。

1 川島から通勤らくらく補助事業

目的：電車通勤にもかかわらず駅前に住所を移さずに川島町から駅まで通勤する若者に対し税金を還元（補助金を支給）する。また、新車購入費補助金を支給することにより、川島在住の若い世代の転出食い止め、及び町外の若者の転入促進をはかる。

内容：①駐車場料金補助

町外へ働きに出ているかたで契約を交わした駐車場料金を補助する。一時的な駐車場料金（コインパーキング等）は補助対象外とする。

②新車購入に対する補助

1台につき10万円までとする。

2 川島町PRアニメ「いちじくの皮」製作事業

目的：町マスコットキャラクター「かわべえ・かわみん」の有効活用として、「アニメ」という手法を用いた町PRを行い、町内外問わず子供から大人まで、数多くの人々に気軽に川島町に触れる機会を与え、町の知名度向上を図る。

内容：町マスコットキャラクターを使用した約1分間のFLASHアニメーションを作成し、町HP、町内小中学校、役場庁舎内、YOUTUBE、ケーブルテレビなどで公開する。

3 カワジマサマーエキスポ事業

目的：町内外の若者を対象に、大々的なイベントを開催することで川島町の魅力をアピールする。また、町内在住の若者を中心に実行委員を組織し、町をPRするイベントを運営することで、地域愛を育む。さらに、参加者間の交流を通して川島町に興味関心を持つ若者が増える機会となることも期待される。

内容：平成の森公園にて若者の若者による若者のためのイベント。

- ステージ演出を中心にイベントを行い、一般参加者のほかに有名アーティストが出演。ステージ演出のほかに、町長、出演アーティスト、実

行委員などとの公開討論会を行う。

- 露店や商工会の販売テントを設置する。（川島町B級グルメ）
- MC（曲の合間でのトーク）時間に、町内企業によるPRなどを設ける。

4 日本一のバラPR事業

目的：リーディングプロジェクト内において観光資源の魅力向上として、基本施策を掲げている。そこで、町の観光名所である平成の森公園内にある「日本一のバラのトンネル」に対して官民一体となったPR商品の開発・販売、イベントを企画することにより、町内観光名所としての価値を高め、知名度向上を目的とする。

内容：バラジャムの配布（あるいは安価での販売）、イベントの企画。

- 商品の企画作成・商品化をし、町内イベントで販売する。（バラジャムは町職員により作成・販売）
- 食用バラを育成し、川島原産のバラジャムとして開発する。
- バライベントの企画・運営

5-3 Cグループの政策提案

川島町が、「住む人に快適を」「訪れる人に活力を」「笑顔で人がつながれるまち」として選ばれるための目標、すなわち川島町の理想の姿として、

「人、まち、自然の調和の中で、いきいきと暮らし故郷(ふるさと)に誇りをもてる川島町」

という理想を設定し、目指すべき理想像に近づくために、

- 便利、安心、快適に生活できること
- 多くの人から愛されるまちになること
- 観光、産業を充実させ安定的な財源を確保し、住民に還元できること

という目標を設定した。この、理想の実現のために解決しなければならない課題について話し合い、16項目を抽出した。その課題に基づき、有効な政策になると思われる骨子部分について、短期（1、

2年)、中期(3~5年)、長期(6~10年)の期間別に案を分類した中で特に実現性及び事業効果の高い3つの案を政策提案する。

1 『いけっ!ワンコたち!』

ワンワンパトロール』

目的:最近、子どもの登下校の時間帯に不審者による事件が頻発している。川島町を誰もが安心して暮らせる住みよい町とするためには防犯対策は欠かせることができない。

そこで、犬の飼い主たちによるワンワンパトロールを提案する。本事業は、住民の自主的な参加を呼びかけ、地域での防犯活動意識の高揚と、飼い主マナーの向上を目的とする。

内容など:毎年度4月下旬に行っている犬の登録及び狂犬病予防注射実施時に作成した募集チラシを配布。公的施設にポスターを貼る。

- 登録者に腕章、ゼッケン、マニュアルを配布し、保険に加入してもらう。
- また、登録した犬の一覧のHPを作り『隊員』として紹介する。(町のホームページのトップから飛べるようにする。)

2 『かわじま提灯ロックフェス』

目的:平成の森公園で「野外音楽ロックフェス(若者に大人気のロックミュージックを中心とした音楽イベント)」と「提灯ナイト(平成の森公園を提灯で装飾し、外周を各地区から選ばれた男たちが、神輿を担いで練り歩き、多目的広場に集結。その後、装飾・パフォーマンスの各分野で競い合う。)」を開催し、町内外から、若者を呼び込むことにより、町の活性化を図る。また、音楽を通じて、地域住民同士が交流する場とする。

内容など:平成の森公園グラウンドを活用し、野外音楽ロックフェスを開催。3部構成とする。

- 企画・運営は、実行委員会を中心に行う。財源は、チケットの売り上げをあてる。
- 東日本大震災復興チャリティを同時に行う。必要経費を差し引いた収益は、全額寄付する。

- 川島町の名産や近隣のB級グルメなどを集めて屋台村を形成する。

3 『おいでよ かわじま』

~都会に一番近い農村体験プラン~』

目的:川島町は、高校や大学もなく若者との接点の場が少ない。そこで、近隣大学の学生を対象に町内の農家に日帰り体験・宿泊体験などを行う。

世代を超えた人材交流により、若者の感性を活かした新規事業(川島町産の野菜や果物を使ったメニューの考案、B級グルメの開発、販売など)を展開し、町の活性化を目指す。この取り組みにより、訪れやすく、親しみやすい川島町を若い世代にも知ってもらい、さらには、川島町民の優しい人柄をPRし、若者の定住へつなげる。

また、大学生との交流により、新しい人の流れが生まれ、交流の輪が広がり、町民自身の意識や心理変容も期待できる。

内容など:町内の農家(米、いちご、いちじく、きゅうり、トマト、しいたけなど)や酪農家に依頼し、相互協力・連携に関する協定を締結した女子栄養大学等の学生の日帰り体験、宿泊体験を実施し、農作業などの体験を行う。

- 大学生は、川島町産の野菜や果物を使ったレシピ提供やB級グルメの開発、販売を行う。

6 政策研究会のまとめ

3つのグループに共通するのは、町自体をPRして定住の選択肢の中に入れてもらうための事業提案があることです。実は政策研究アドバイザーとしてお招きした早稲田大学総合学術院の宮口教授による合同研究会以前は、住民向けの事業内容に終始しがちでしたが、研究会での意見交換を境に新たな視点を持ち、提案へとつなげることになりました。

そしてこの研究会をきっかけとして、以前から人口減少に対する危機感を持っていた町長をはじめとする町幹部職員と若手の職員との間にこの問題の共通認識が改めてできました。

県内自治体における政策研究発表会紹介

今後は、この研究会で提案されたさまざまな政策案を担当課及び政策担当課を中心に、来年度以降の実施に向けて内容を詰め、予算化などの細かな調整を経て、実行に移していくことが課題となります。

研修担当でも、この研究会の経験を踏まえ、政策形成能力の向上や政策実行力を持った人材を育成すべく、職員の視野を広める研修や支援を行っていきたいと思います。

脚注

- 1 平成22年国勢調査要約より
- 2 「DEWKS」とは - 夫婦のライフスタイルを示した言葉で、共働きで子育てをしている夫婦の事を意味するdouble employed with kids の略